

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等		担当部局	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	【1】平成21年度～22年度(低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費) 【2】平成23年度限り(中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務)		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長	土居 健太郎	
会計区分	一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)1990年比で2020年までに温室効果ガス排出量を25%、2050年までに80%削減するという中長期目標の達成に向けて、具体的な政策スキームの検討を行い、2050年に至るまでのロードマップを作成する。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)中長期削減目標の達成に向けて、中期(2020年)・長期(2050年)のみならず中途年(2030年・2040年)の低炭素技術の普及拡大の見通し及びそれに基づく温室効果ガス排出の見通しを調査する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)・低炭素社会づくりを強力に推進する制度的方策の検討評価を行い、温室効果ガス削減目標値及び削減シナリオについて複数の選択肢を設定。それらを踏まえ、中長期目標を達成するためのロードマップを策定。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)・2020年時点で普及が見込まれている低炭素技術について2030年・2040年での普及拡大の見通し等を推計する。</p> <p>・2020年時点では普及が見込まれず2030年前後に普及が見込まれる低炭素技術の市場導入時期等を推計する。</p> <p>・それらに基づきCO2排出削減量を算定する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	150	203	91	-	-	
	執行額	120	213	74				
	執行率(%)	80%	105%	81%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果実績		-	-	-	-	-	-
	達成度		-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績		回	-	47	7	-	-
	(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務を元に平成24年度に2013年以降の総合的・計画的な対策・施策を定めることとしており、本業務は平成23年度限りで廃止のため。				
計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2013年以降の地球温暖化対策については、エネルギー政策の見直しと表裏一体で検討を進めているところであり、それに伴い新たに策定される予定の地球温暖化対策に関する計画は、本業務で得た成果を活用するもので、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては企画競争方式を取り入れ、事業の目的に最も合致した企画書等を提出した者を契約候補者に選定しており、支出先選定の妥当性と競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後、新たに策定される予定の2013年以降の地球温暖化対策に関する計画は、本業務で得た成果を活用するもので、本事業の知見が十分に活用される予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については平成22年度限りで廃止。【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については平成23年度限りで廃止。【3】平成24年度はこれまでの成果を踏まえ、計画策定を進めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については、平成23年度で終了し、その成果を元に平成24年度に2013年以降の地球温暖化対策に関する計画を策定を進めている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度事業仕分け第3弾の際に、「B-10(2) 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ精緻化検討費」については、「本事業については、「廃止1」名、「予算計上見送り」4名、「予算要求の縮減」6名であり、縮減の内容は「半額縮減」1名、「1/3程度縮減」4名、「その他」1名であった。評価者からのコメントとしては「B-10(1) 世界に貢献する環境経済の政策研究」の事業と共通する意見のほか、外部に出すのはテクニカルな部分にとどめるべき、精算が不明だといった意見があった。これらを踏まえ、本ワーキンググループとしては、徹底的に内容を精査してほしいとの趣旨で、「予算計上は見送り」との結論とする。」との評価結果をいただいたところ。予算の内容を根本から見直し、外部に発注する作業を、環境省が中長期ロードマップを検討・作成するにあたって必要不可欠な技術情報の収集等に限定し、予算額を大幅に削減(55%減)して「中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務」として計上した。また、契約先の使途が把握可能な契約形態とするため、予算科目を「請負費」から「委託費」に変更した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	013	平成23年行政事業レビュー	010

環境省
74百万円

中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等
【内容】
中長期削減目標の達成方策・排出削減パス・中途年の排出見通しを環境省が検討・設定するために必要不可欠な情報の調査



【総合評価／委託】

A. みずほ情報総研
株式会社
74百万円

【業務内容】
・各種低炭素技術等の収集・整理・分析等
①2020年時点で普及が見込まれている技術の2030年・2040年までの普及見通し、価格と量産効果による価格低減見通し、普及に向けての障壁等の調査
②2020年時点では普及が見込まれず2030年前後に普及が見込まれる技術の市場導入時期、価格と量産効果による価格低減見通し、普及に向けての障壁等の調査
③2020～2040年度の低炭素技術の普及拡大の見通し及びその普及見通しに基づくCO2排出削減

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費及び一般管理費	人件費及び一般管理費	49.2			
業務費(1)外注費	SRREN翻訳(株式会社好作)	17.6			
業務費(2)その他の経費	委員謝金等(交通費・日当・宿泊費含む)	3.2			
消費税	消費税	3.5			
計		73.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務	74	1	89

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率